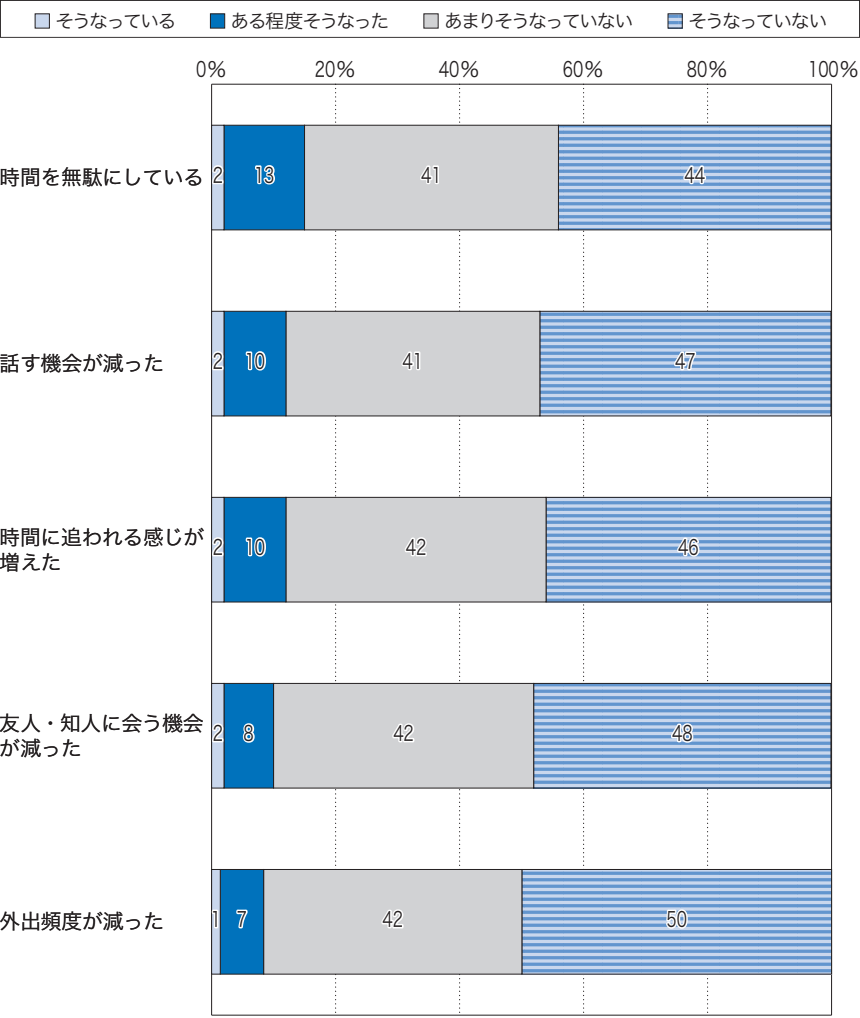


注：スマホ・タブレットを所有している人（n=1,133）が対象。
出典：2026年シニア調査（訪問留置）